

2021年度 事業報告 2022年度 事業方針

横浜市
市民協働
推進センター

Living

＜開館時間＞
平日： 9:00-20:00
土日祝： 9:00-17:00

横浜市市民協働推進センター

2021年度 事業報告



5つの事業

総合相談 窓口事業

- ・協働のコーディネート
- ・市民活動に関する相談

情報活用 事業手法 創出事業

交流・連携 事業

- ・対話&創造ラボ
- ・協働トライアル
セミナー

市民活動団体 支援事業

- ・市民活動支援事業
- ・協働を促進する
スペースの活用

各区の 市民活動支援 センター 支援事業

相談件数 ()内前回報告 (2021.4~2022.1報告)

624件 (357件)

(4月 55件、5月 72件、6月 62件、7月 41件、8月 59件、9月 68件
10月 60件、11月 78件、12月 61件、1月 68件)

相談種別 上位5 (件数が多い順)

- センター機能に関する問い合わせ : 123件 (62件)
- 空家マッチング : 105件 (44件)
- 法人事務 : 81件 (52件)
- 他団体・他機関との連携 : 81件 (43件)
- 新型コロナウイルス関連 : 58件 (43件)

-
- 土業相談 : 16件 (14件)
 - 活動実践者相談 : 5件 (3件)

実施した主なイベント



対話&創造ラボ ～ 様々な交流・連携から新たな知を生み出す ～

vol.1 基調講演 | ～社会をアップデートするための【協働】を紐解こう！ 社会をアップデートするための【協働】の解像度の高め方

登壇者：太刀川英輔さん（NOSIGNER代表）

日時：12月3日（金）

実施方法：ハイブリッド

参加者数：72名

（会場参加12名、オンライン参加60名）



vol.2 | ～社会をアップデートするための【協働】を紐解こう！ 社会をアップデートするためのパーパスモデルを学ぼう

登壇者：吉備友理恵さん（一般社団法人
Future Center Alliance Japan/株式会社日
建設計イノベーションセンター）

日時：1月21日（木）

実施方法：オンライン

参加者数：29名



vol.3 | 協働の実践から学ぼう 鶴見川の総合治水と多様な流域治水の展開

登壇者：岸由二さん（NPO法人鶴見川流域ネットワーク代表理事 / 慶應義塾大学名誉教授）

日時：2月18日（金）
実施方法：オンライン
参加者数：52名



vol.4 | 協働の実践から学ぼう SDGsをテーマとした官民地域連携まちづくり

登壇者：麻生 智嗣さん（ヨコハマSDGsデザインセンター）、川原 正樹さん（MONET Technologies）、丸野 豊さん（一般財団法人若葉台まちづくりセンター）

日時：3月3日(木)
実施方法：オンライン
参加者数：30名



協働トライアルセミナー ～ 協働にチャレンジする人を増やす ～

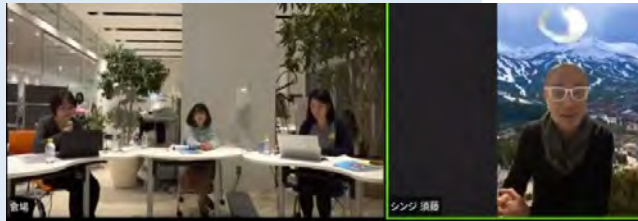
交流・
連携事業

エントリー総数：74名
 (男性：35名、女性：37名、無回答：2名)
 同意書提出済：14名

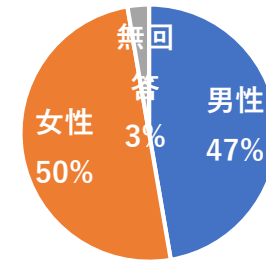
第1回 身近な市民協働 <キックオフ>

登壇者：佐伯美華さん（横浜市立幸ヶ谷小学校
 学校・地域コーディネーター）、須藤シンジさん
 （NPO法人ピープルデザイン研究所 ファウンダー）
 ナビゲーター：森祐美子さん（協働コーディネーター）

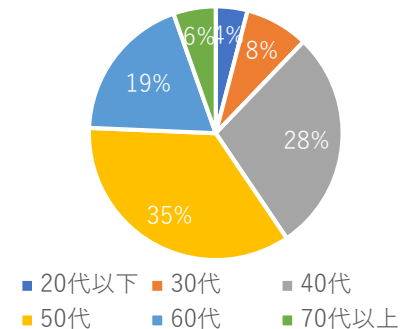
日時：12月9日（木）
 実施方法：オンライン
 参加者数：47名



男女比



年代



年代	人数 (名)
20代以下	3
30代	6
40代	21
50代	26
60代	14
70代以上	4

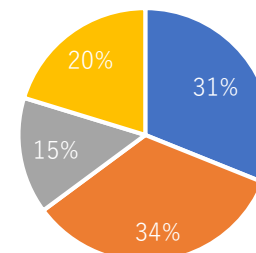
第2回 協働のイロハを学ぼう！

登壇者：中島智人さん（産業能率大学教授／市民
 協働推進前委員長）、岡本今日子さん（横浜市市民
 局市民協働推進課長）、加藤慎介さん（横浜市
 市民局市民協働推進課担当係長）

日時：1月21日（木）
 実施方法：オンライン
 参加者数：25名



地域属性



地域	人数
市内在住	23
市内在住市内在勤	25
市内在勤	11
その他	15

第3回 自治体とNPOの共創・協働を すすめる仕組み

登壇者：石原達也さん（NPO法人岡山NPOセンター 代表理事）、中川悦宏さん（横浜市政策局共創推進室）

日時：1月26日（水）
実施方法：オンライン
参加者数：20名



第4回 市民協働のプロセスを読み解く

登壇者：小林範和さん（NPO法人鶴見川流域ネットワーク 事務局長）、岩室晶子さん（認定NPO法人ミニシティ・プラス 事務局長）
ナビゲーター：鈴木智香子さん（協働コーディネーター）

日時：2月9日（水）
実施方法：オンライン
参加者数：23名



第5回 受講生による市民協働事業プラン 発表会

講評：鈴木伸治さん（横浜市立大学教授／市民協働推進委員長）、中島智人さん（産業能率大学教授／前市民協働推進委員長）

日時：2月24日（木）
実施方法：オンライン
参加者数：19名



発表者	発表プラン名
関野麻里子さん	“ちょっと気になる”をアートで見える化する
佐藤久美子さん	障害があっても楽しめる食の提供について
岡田隆信さん	わくわくライフセミナー
村山陽美さん	ママもちびっ子もみんなしあわせお花プロジェクト
岩室晶子さん	子どもの地域社会参画と子どもの権利条約について大人と子どもが議論 @ミニヨコハマシティ
小柳玲子さん	ほっとできる居場所づくり（障害のある若者を対象に）
野場孝司さん	外国人向け情報提供、相談及び意見集約事業、日本語教育動画作成事業、生活実態調査事業
佐伯美華さん（1回目講師）	りんごプロジェクト

「“ポストコロナの” 参加の場の開き方」

～ 拠点を運営する市民活動団体へ向けて ～

登壇者： 坂倉杏介さん（東京都市大学
准教授）、協働コーディネーター

日時：8月28日（土）・9月9日（木）

実施方法：オンライン

参加者数：45名

（第1回22名、第2回23名）



「ヨコハマミズベサロン」 【全3回】 ～ 少人数で語り合おう！～

Vol. 1 団体のミッション・ビジョンを語りあおう・聞きあおう！

日時：1月26日（水）

実施方法：対面 参加者数：9名

Vol. 2 “協働”ってどんなふうが始まるんだろう？！

日時：1月26日（水） 実施方法：オンライン

参加者数：4名

Vol. 3 NPO法人立ち上げに興味のある方集合！

日時：1月26日（水） 実施方法：オンライン

参加者数：5名



「よこはまNPO会計セミナー」 【全4回】

〈各回テーマ〉

- 第1回 「NPO法人会計と簿記の基礎を学ぼう」
- 第2回 「簿記の流れを身につけよう～仕訳から転記・締切へ～」
- 第3回 「決算作成に向けた手続きを覚えよう」
- 第4回 「NPO法人の日常的な会計業務について」

日時：9月21日(火)、10月5日(火)、10月21日(木)、11月5日(金)

実施方法：ハイブリッド（第1・2回のみ全面オンライン）

参加者数：31名



「よこはまNPO労務セミナー」 【全2回】

【基礎編(講義)】

まずはここから！NPO法人の労務管理の基礎

【実践編(講義・事例発表)】

NPO法人に求められる労務管理のポイントと具体的実践

日時：1月20日（木）、2月1日（火）

実施方法：オンライン

参加者数：基礎編38名、実践編34名



その他の取組み



「ポストコロナにおける活動に向けた NPO法人・市民活動団体アンケート調査」実施

市内のNPO法人・市民活動団体を対象とした328の回答を集計・分析した結果から、報告書（中間とりまとめ）を発行しました。
（年度末に最終報告書発行予定）

ポイント1

コロナ禍で生じた困難・課題として、昨年度（2020年度）前半は「活動の計画や方針、見通しが立たなかった」が最も多く、一方、乗り越えられていない困難・課題では「財政状況が厳しい」「人材が不足している」が上位に挙がっている

ポイント2

コロナ禍で生じた困難や課題に対して、いずれかの団体や機関に相談した団体のうち、約半数が、日頃から付き合いのある団体等に相談している

ポイント3

団体が活動の対象としている地域や対象者等が抱える困難は、多くは状況が変わらずのまま、あるいは、いっそう深刻化しつつある

ポイント4

連携・協働して取組を既に行っている団体は全体の7割近くで、今後に向けては「行政」「教育機関」「NPO法人・ボランティア団体」と取り組みたい意向が5割を超える

2021年度の成果

- NPO法人等対象のアンケート調査を行ったことにより、
 - ・ コロナ禍の中で、さまざまな分野やテーマで、地域ニーズがより深刻化しており、各団体は考え工夫してその対応にあたっていること
 - ・ 団体運営の厳しい現状と、一方それを団体同士のつながりによって乗り越えようとしていること
 - ・ 協働の取組みに対しての積極的な意向などを明らかにすることができた。
- オンラインを積極的に活用し、丁寧な相談対応・協働コーディネート、ニーズに沿ったセミナーやイベントを開催できたことにより、地域や社会の中で解決されない問題をさまざまな組織や人々が、共有し、学び、つながり、動いていくきっかけをつくることができた。
- 市民活動相談や、協働の進め方、NPO法人設立などに関するわかりやすいリーフレットを作成したことで、当センターの機能の周知を進めることができた。

2021年度の課題

- 情報発信については、年度末ぎりぎりまでHP改訂や情報紙作成に取り組むことになり、主な成果は来年度に持ち越すことになった。全体に体制づくりやスケジュール管理について課題を残した。
- 横浜で積み重ねられてきた、市民主体のまちづくりという基盤を活かして、様々な中間支援組織によるネットワークをさらに強化し、協働のコーディネート体制をさらに充実させる必要があるがわかった。
- 上記課題を解決していくためにも、またニーズに沿った事業を展開していくためにも、ITやデジタル技術も駆使しながら、業務を効率化して進めていく必要がある。
- 横浜市全体の中間支援組織や支援機関、地域施設、地域に根ざした活動との連携も視野に入れながら、協働体制充実の仕組み化をより意識して進めていく必要があることがわかった。

2022年度 事業推進の方向性



社会的背景とねらい

新型コロナウイルスは、あらゆる社会活動、そして私たち市民の暮らしに大きな影響を及ぼしました。

昨年度、当センターで実施したアンケートでも、高齢の方の気力・体力の衰え、障がいのある方の社会参加の機会の減少、生活困窮者の増加、子どもの貧困など、様々な課題がより深刻化していることが捉えられました。

一方、「つながることの求めと恐れ」が併存する社会において、団体の運営に大きな影響を受けながらも「つながることを諦めない」ための試行錯誤が続けられ、

デジタル技術の社会基盤としての定着や、市民活動の意義が見直されるきっかけになりました。また、企業による事業としての社会課題の解決への参画が進み、

SDGsの実現に向けた取り組みが加速するなど、今後の社会のありかたを見直す動きが出てきています。

社会的背景とねらい

市民活動を取り巻く環境にも変化があり、テレワークをきっかけに企業の働き方改革が進み、副業やパラレルワーク、プロボノなど、企業の人材が仕事を持ちつつ社会や地域と関わる新しい働き方が注目されると共に、

前述のアンケートでは、NPO法人や市民活動団体において、多様な価値観やリソースを持った団体や個人が連携・協働して、社会や地域の課題解決に取り組む意向が高まっていることがわかりました。

こうした社会のドラスティックな変化を踏まえ、市民活動の運営基盤の拡充支援や、多様な主体が出会うことで共通の目的を見つける機会の創出、

さらに、中間支援のネットワークが拡がり、深まることで、様々な協働の事例が生まれる仕組みづくりが求められています。

令和3年度までの運営で感じている課題と 来年度事業の取組

課題

1 協働をコーディネートできる人材が少ないので、増やすこと、育成する事が求められている

1 企業人材の地域への関心の高まりなど、時流をとらえた取り組みが求められている

2 寄せられる相談が多岐にわたるので、現在の協働コーディネート体制では十分に対応できない

3 課題解決の相談先としての受け皿が少ない

今後の取組

1 協働の担い手の育成

市民協働推進センターを連携・協働のプラットフォームとして捉え、
・多様な主体に対して協働の事例を発表する場や、中間支援を担う組織が協働について学ぶ場
・協働の主体同士が社会や地域の課題解決について議論をする場
・企業の人材が社会・地域に関わる機会などを新たに創出

2 中間支援組織によるネットワークの強化

横浜で積み重ねられてきた、市民主体のまちづくりという基盤を活かして、様々な中間支援組織によるネットワークをさらに強化し、対応していく

3 連携・協働によるコーディネートやまちづくりに向けた仕組みづくり

各区の市民活動支援センターをはじめとした区民利用施設や、地域に根ざした活動との連携も視野に入れながら、多層的、自律分散的な相互に支えあう仕組みづくりを進める

～市民が主体的に関わる協働の仕組みづくりを デザインする～

①協働の担い手の育成

より多くの市民が、自ら気づいた課題に主体的に関わり、立場や専門分野の異なる多様な主体が、出会い、育ち、社会や地域課題の解決に踏み出していくことを目指す。

市民協働推進センターを連携・協働のプラットフォームとして捉え、

- 多様な主体に対して協働の事例を発表する場や、中間支援を担う組織が協働について学ぶ場
- 協働の主体同士が社会や地域の課題解決について議論をする場
- 企業の人材が社会・地域に関わる機会

などを新たに創出。

② 中間支援組織によるネットワークの強化

横浜で積み重ねられてきた、市民主体のまちづくりという基盤を活かして、様々な中間支援組織によるネットワークをさらに強化

➡ 中間支援連携による相談体制づくり、次世代育成のための協働コーディネーター養成や条例見直しを視野に入れた協働フォーラムの開催

③ 支援機関・区民利用施設と連携した協働コーディネートや協働によるまちづくりに向けた仕組みづくりを意識して進める

➡ 各区の市民活動支援センターをはじめとした区民利用施設や、地域に根ざした活動との連携も視野に入れながら、多層的、自律分散的な相互に支えあう仕組みづくりを進める。

新規事業（予定）

※既存事業圧縮の上

行政を対象とする調査研究

- 新型コロナウイルス感染症の流行で顕在化した地域と社会の課題等を、市民と協働して解決したいと考える行政所轄部署と共に政策を考えます。

協働研究会

- それぞれの取組みの紹介と課題感の共有、事例研究、ゆるやかな連携の仕組みづくりのに向けた意見交換などを行います。

協働フォーラム

- 複数の協働事例や、上記研究会によって見出された内容、アンケート結果などを皆で共有し、それぞれが考える機会とします。

新規事業（予定）

※既存事業圧縮の上

協働コーディネーター養成講座

- 協働の取組みに意欲・関心のある中間支援を志向する組織のリーダー、スタッフを対象に、協働トライアルセミナーでの講義内容に加え、協働の基本的な考え方、横浜市における市民と行政の協働に関する経緯、ベストプラクティスとその分析を行います。（情報交換会、勉強会、対象者を集めた意見交換を兼ねた研修（1回）など。）

プロボノプロジェクト

- プロボノとは、社会人経験で得られたスキルや知識を活かして行うボランティア活動です。NPOに関わる機会の一つであり、プロボノを受け入れるNPOにとっては、団体が抱える課題をともに解決する仲間が期間限定で得られます。今年度は、特にみなとみらい企業に従事する30～50代の参画を促したいと考えます。

より多様な市民が幅広くネットワークで繋がり、それぞれの価値観や立場を尊重しながら、協働による社会や地域の課題解決に取り組み、

「暮らしやすいまち 横浜」をつくっていく、市民が主体的に関わる協働の仕組みづくりをデザインする。

ご清聴ありがとうございました

